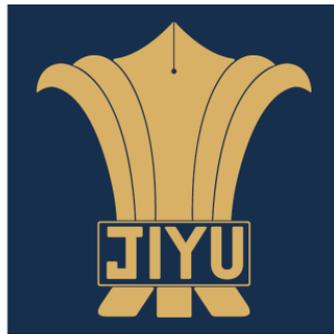


令和5年度 事業報告書



建学の精神

「至誠奉仕」

1	法人の概要	1
1-1	建学の精神	1
1-2	学校法人の沿革（概要）等	2
1-3	設置する学校・学部・学科等	8
1-4	事務組織図	9
1-5	当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	10
1-6	役員・教職員の概要	11
2	事業の概要	12
3	財務の概要	16
3-1	決算の概要(事業活動収支計算書及び資金収支計算書)	16
3-2	貸借対照表の概要	20
3-3	経年比較	21
3-4	主な施設設備の整備状況	24

学校法人 名古屋自由学院

1 法人の概要

1-1 建学の精神

本学院は、1954年（昭和29年）に創設者故「水野銈子(としこ)」名誉学院長の献身的な努力により設立されました。滝子幼児園（現在の滝子幼稚園）を母体として設置された本学院は、その後、名古屋自由学院幼稚園教員養成所（後の名古屋芸術大学保育専門学校で2022年（令和4年）3月31日廃止）、名古屋自由学院短期大学（後の名古屋芸術大学短期大学部で2008年（平成20年）7月31日廃止）、同付属第二幼稚園（現在の名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園）、名古屋芸術大学、同大学院の開設等、飛躍的な発展を遂げました。しかし、保育の現場において保護者のニーズ、保育者に求められる資質・能力が多様化してきたことに伴い、名古屋芸術大学短期大学部保育科を発展的に改組し、2007年（平成19年）4月に名古屋芸術大学の中に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士養成を旨とした人間発達学部子ども発達学科（現在の教育学部子ども学科）を設置しました。このことにより2008年（平成20年）3月、名古屋芸術大学短期大学部は45年の歴史に幕を閉じることとなりましたが、同短期大学部の精神は教育学部に引き継がれています。

本学院は、創設当初から「至誠奉仕」を建学の精神として掲げ、心豊かな人間の育成に努めてきました。これまでに多くの卒業生が社会の各分野において立派に活躍し、高い評価を得ております。現在も創設時の精神を引き継ぎ、芸術及び教育・保育の分野において広く社会に貢献する人材の育成に努めています。

人間が人間として育つための基本的な条件である自由が、「自由学院」の自由であります。自由でのびやかな環境の中で、一人ひとりの学生が生き生きと学ぶ学院でありたいと今後の発展を念願しています。

【理 念】

本学院の建学の精神「至誠奉仕」は、傘下の各学校に受け継がれ、人間性の不断の陶冶と社会の要請に応えられる豊かな感性と創造力に富んだ人材の育成をもって、学院各校共通の教育理念としています。

【特 色】

卒業生が実社会で存分に活躍できるよう、実技・実習を重視し、表現力や創造性の開発に力点をおいたカリキュラム・指導法が学院各校共通の特色です。

【指導方針】

教員は、学生との信頼関係を大切にし、学生の主体性・可能性を尊重し、能力・適性等を総合的に把握し、指導の成果等については、常時点検と評価を実施し、指導法の改善に努めています。

1-2 学校法人の沿革（概要）等

年 月 日	概 要 ー学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等ー
昭和 27 年 4 月 1 日	名古屋市昭和区永金町一丁目 1 番地に「滝子幼児園」を開設
昭和 28 年 3 月 31 日	「滝子幼児園」を「滝子幼稚園」に変更設置認可（収容定員 310 人）
昭和 28 年 4 月 1 日	「滝子幼稚園」開設（収容定員 310 人）
昭和 29 年 11 月 22 日	「学校法人自由学院」設立認可、理事長「水野銆子 ^{としこ} 」就任
昭和 32 年 5 月 1 日	「学校法人自由学院」の名称を「学校法人名古屋自由学院」に変更認可
昭和 33 年 4 月 1 日	名古屋市昭和区永金町一丁目 1 番地に「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」開設
昭和 33 年 5 月 31 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」は、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和 34 年 2 月 4 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」は、保育士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和 38 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学」を開設（入学定員〈保育科 50 人〉）
昭和 41 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「文科」開設 （入学定員 100 人〈国文専攻 50 人・英文専攻 50 人〉）
昭和 42 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「音楽科」開設（入学定員 50 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」を開設（収容定員 240 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」の収容定員の増加に係る学則変更認可（入学定員 100 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」開設（入学定員 20 人）
昭和 45 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄及び同郡西春町徳重に「名古屋芸術大学」開設 （入学定員 音楽学部 70 人〈声楽科 10 人・器楽科 25 人・音楽教育学科 35 人〉） （入学定員 美術学部 80 人〈絵画科 30 人・彫刻科 10 人・デザイン科 40 人〉）
昭和 48 年 2 月 6 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」の名称を「名古屋保育専門学校」に変更認可

昭和 48 年 2 月 6 日	「名古屋保育専門学校」は、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和 48 年 3 月 29 日	「名古屋保育専門学校」は、保母を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和 48 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」廃止
昭和 49 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科」開設（入学定員 50 人）
昭和 49 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学「音楽科」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 80 人〈器楽専攻 55 人・声楽専攻 25 人〉）
昭和 49 年 12 月 25 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 音楽学部 110 人〈声楽科 15 人・器楽科 35 人・音楽教育学科 60 人〉） （入学定員 美術学部 120 人〈絵画科 45 人・彫刻科 15 人・デザイン科 60 人〉）
昭和 52 年 3 月 1 日	「各種学校名古屋保育専門学校」を「専修学校名古屋保育専門学校」（教育専門課程）に切替認可
昭和 53 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」開設（入学定員 50 人）
昭和 53 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」の収容定員の増加に係る学則変更認可（入学定員 150 人）
昭和 57 年 4 月 1 日	名古屋保育専門学校「保育科幼稚園教員・保母専攻コース第 1 部（昼間）」開設（入学定員 50 人）
昭和 60 年 3 月 31 日	「滝子幼稚園」の収容定員の減少に係る園則変更認可（収容定員 200 人）
昭和 60 年 3 月 31 日	「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」の収容定員の減少に係る園則変更認可（収容定員 160 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 音楽学部 160 人〈声楽科 30 人・器楽科 60 人・音楽教育学科 70 人〉） （入学定員 美術学部 180 人〈絵画科 70 人・彫刻科 20 人・デザイン科 90 人〉）
平成元年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「水野銚子 ^{としこ} 」辞任
平成元年 4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」就任

平成 3 年 12 月 20 日	「名古屋芸術大学」の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可 (器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人) (期間 平成 4 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで)
平成 6 年 12 月 21 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 (第 3 年次編入入学定員 音楽学部 15 人〈声楽科 3 人・器楽科 5 人・音楽教育学科 7 人〉) (第 3 年次編入入学定員 美術学部 20 人〈絵画科 10 人・デザイン科 10 人〉)
平成 7 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院美術研究科造形専攻」修士課程開設 (入学定員 10 人)
平成 8 年 12 月 19 日	「名古屋芸術大学」の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可 (器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人) (期間 平成 9 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)
平成 9 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院音楽研究科声楽専攻」及び「器楽専攻」修士課程開設 (入学定員 声楽専攻 5 人・器楽専攻 6 人)
平成 11 年 3 月 1 日	「名古屋保育専門学校」の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
平成 11 年 4 月 1 日	「名古屋保育専門学校」の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉科 (教育・社会福祉専門課程) を開設 (入学定員 80 人)
平成 11 年 4 月 1 日	名古屋保育専門学校「保育科第二部 (幼稚園教員専攻コース)」の廃止
平成 11 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」の学生募集停止
平成 11 年 7 月 28 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 (音楽学部 声楽科 50 人・器楽科 85 人) (美術学部 絵画科 80 人・彫刻科 50 人・デザイン科 175 人)
平成 11 年 7 月 28 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の減少に係る学則変更認可 (音楽教育学科 50 人)
平成 12 年 3 月 30 日	「名古屋保育・福祉専門学校」は、幼稚園教員養成機関として文部大臣の指定を受ける
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学音楽科「器楽専攻課程」及び「声楽専攻課程」の学生募集を停止し、「音楽科」として学生募集を行う

平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学文科「英文専攻課程」及び「児童教育科」の学生募集停止
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」及び「音楽科」を男女共学とする
平成 12 年 5 月 24 日	「名古屋自由学院短期大学音楽科」の収容定員の減少に係る学則変更認可（入学定員 50 人）
平成 12 年 8 月 15 日	名古屋芸術大学美術学部「彫刻科」の名称を「造形科」に変更認可
平成 12 年 8 月 15 日	「名古屋自由学院短期大学」の名称を「名古屋芸術大学短期大学部」に変更認可
平成 12 年 8 月 15 日	「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」の名称を「名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園」に変更認可
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学文科「英文専攻課程」廃止
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学音楽科「器楽専攻課程」及び「声楽専攻課程」廃止
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部「児童教育科」及び「児童教育科第二部」廃止
平成 13 年 4 月 1 日	①名古屋芸術大学「美術学部彫刻科」を「美術学部造形科」に施行 ②「名古屋自由学院短期大学」を「名古屋芸術大学短期大学部」に施行 ③「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」を「名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園」に施行
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「音楽文化応用学科」及び美術学部「美術文化学科」開設（入学定員〈音楽文化応用学科 50 人・美術文化学科 30 人〉）
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部文科「国文専攻課程」の募集停止
平成 14 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部「文科」廃止
平成 14 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「デザイン学部デザイン学科」開設（入学定員 175 人 第 3 年次編入学定員 10 人）
平成 14 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「デザイン科」の学生募集停止（ただし、3 年次編入学は平成 16 年 4 月から学生募集停止）
平成 16 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院音楽研究科音楽学専攻修士課程」開設（入学定員 8 人）

平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」及び「音楽文化創造学科」開設 (入学定員 演奏学科 115 人、音楽文科創造学科 120 人)
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院デザイン研究科デザイン専攻修士課程」開設 (入学定員 10 人)
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「声楽科」、「器楽科」、「音楽教育学科」及び「音楽文化応用学科」の学生募集停止 (ただし、3 年次編入学は平成 19 年 4 月から学生募集停止)
平成 18 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「デザイン科」廃止
平成 19 年 3 月 6 日	「名古屋芸術大学人間発達学部」は、指定保育士養成施設として東海北陸厚生局長の指定を受ける
平成 19 年 3 月 16 日	「名古屋芸術大学人間発達学部」は、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の学部等の課程として文部科学大臣の認定を受ける (小学校教諭一種免許状及び幼稚園教諭一種免許状)
平成 19 年 3 月 22 日	名古屋保育・福祉専門学校「介護福祉科」の入学定員の減少に係る学則変更承認 (入学定員 40 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「人間発達学部子ども発達学科」開設 (入学定員 140 人 第 3 年次編入学定員 10 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部「保育科」及び「音楽科」の学生募集停止
平成 20 年 3 月 31 日	「名古屋芸術大学短期大学部」閉校
平成 20 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学音楽学部「声楽科」、「器楽科」、「音楽教育学科」及び「音楽文化応用学科」廃止
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「美術学科」開設 (入学定員 160 人)
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「絵画科」、「造形科」及び「美術文化学科」の学生募集停止 (ただし、3 年次編入学は平成 22 年 4 月から学生募集停止)
平成 22 年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」辞任
平成 22 年 4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村大介」就任
平成 23 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院人間発達学研究科子ども発達学専攻修士課程」開設 (入学定員 10 人)
平成 23 年 4 月 1 日	「名古屋保育・福祉専門学校」を「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」に名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	「名古屋芸術大学 栄サテライト」開設
平成 25 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「絵画科」廃止

平成 26 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「造形科」及び「美術文化学科」廃止
平成 26 年 6 月 12 日	「名古屋芸術大学」の入学定員の減少に係る学則変更届出 (入学定員 音楽学部 150 人〈演奏科 60 人・音楽文化創造学科 90 人〉、美術学部美術学科 120 人)
平成 26 年 8 月 1 日	学校法人名古屋自由学院寄附行為の変更認可 (理事定数：9 人、評議員定数：20 人)
平成 27 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学保育・福祉専門学校「介護福祉科」廃止
平成 27 年 4 月 1 日	「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」を「名古屋芸術大学保育専門学校」に名称変更
平成 29 年 2 月 28 日	名古屋芸術大学保育専門学校「教育・社会福祉専門課程 保育科」、「教育・社会福祉専門課程 保育科第二部」が職業実践専門課程として文部科学大臣の認定を受ける
平成 29 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学芸術学部「芸術学科」開設 (入学定員 445 人)
平成 29 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」、「音楽文化創造学科」、美術学部「美術学科」及びデザイン学部「デザイン学科」の学生募集停止 (ただし、3 年次編入学は平成 31 年 4 月から学生募集停止)
平成 29 年 9 月 29 日	「名古屋芸術大学地域交流センター」を名古屋市納屋橋に開設
令和 2 年 3 月 31 日	「名古屋芸術大学地域交流センター」閉鎖
令和 2 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「留学生別科」開設 (入学定員 1 年課程 20 人・2 年課程 20 人)
令和 2 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学保育専門学校「保育科」、「保育科 (第二部)」の学生募集停止
令和 2 年 10 月 1 日	学院事務組織を改編
令和 4 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」、「音楽文化創造学科」廃止
令和 4 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学保育専門学校「保育科」、「保育科第二部」廃止
令和 4 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「人間発達学部子ども発達学科」を「教育学部子ども学科」に名称変更
令和 6 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学デザイン学部「デザイン学科」廃止

1-3 設置する学校・学部・学科等（令和5年5月1日現在）

1 名古屋芸術大学大学院

音楽研究科	声楽専攻（修士課程）
	器楽専攻（修士課程）
	音楽学専攻（修士課程）
美術研究科	美術専攻（修士課程）
デザイン研究科	デザイン専攻（修士課程）
人間発達学研究科	子ども発達学専攻（修士課程）

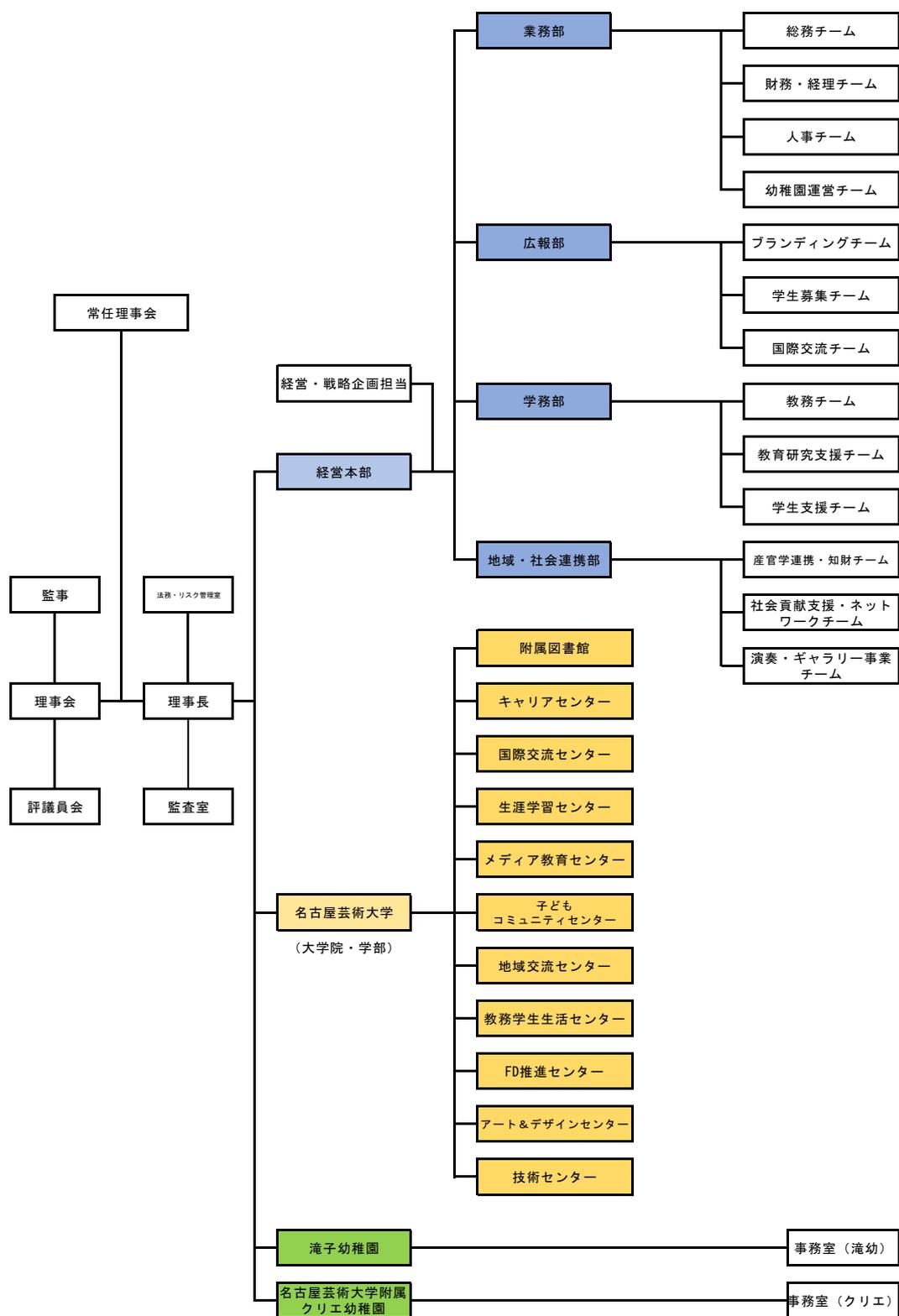
2 名古屋芸術大学

美術学部	美術学科
デザイン学部	デザイン学科
芸術学部	芸術学科
教育学部	子ども学科
留学生別科	

3 滝子幼稚園

4 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園

1-4 事務組織図（令和5年5月1日現在）



1-5 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

	入学定員	3年次 編入学 定員	収容定員	現 員 (令和5年5月1日現在)
名古屋芸術大学大学院				
音楽研究科	19	—	38	22
美術研究科	10	—	20	40
デザイン研究科	10	—	20	44
人間発達学研究科	10	—	20	5
合 計	49	—	98	111
名古屋芸術大学				
美術学部美術学科	—	—	—	1
デザイン学部デザイン学科	—	—	—	1
芸術学部芸術学科	485	35	1,970	2,153
教育学部子ども学科	100	10	460	182
合 計	585	45	2,430	2,337
留学生別科	1年課程 20 2年課程 20	— —	20 40	5 56
合 計	40	—	60	61
滝子幼稚園	—	—	200	194
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園	—	—	160	173

1-6 役員・教職員の概要（令和5年5月1日現在）

(1)役員並びに評議員の定員及び現員

理事（定員 9名 現員 9名）

監事（定員 2名 現員 2名）

評議員（定員 20名 現員 20名）

(2)教職員（主な役職者名）

学校法人名古屋自由学院長・理事長

川村 大介

名古屋芸術大学長

竹本 義明

滝子幼稚園長

高御堂 勝久

名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園長

高御堂 勝久

学校法人名古屋自由学院経営本部長

濱田 誠

(3)教職員数

①教員

名古屋芸術大学（教授 44名 准教授 35名 講師 19名 助教 1名 非常勤講師 370名）

滝子幼稚園（専任教諭 9名 非常勤教諭 4名）

名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園（専任教 8名 非常勤教諭 5名）

②事務職員及び技術職員

事務職員（44名）

技術職員（7名）

1 名古屋芸術大学

地域連携の充実

自治体、公共団体等との連携

周辺の地域に対して、本学が有するリソースを活用し芸術文化の発展に寄与すべく、次の事項を始めとして複数の事業を実施した。

① メディアデザインの力で“科学の魅力”を再発見

名古屋市科学館の常設展示や科学現象をより魅力的に表現するメディアデザイン作品を名古屋市科学館他で展示した。学生が、来場者に対して体験のしにくさや深く読み込まなければならないものなど、科学が持つ本来の楽しさ、不思議さについて現象を紹介、説明をした。

② あいち県民の日 記念式典 記念演奏会での演奏

11月27日に実施されたあいち県民の日記念式典にて、名古屋芸術大学ウインドオーケストラが記念演奏を実施した。大河ドラマやアニメのテーマ曲など、愛知県にゆかりのある曲が演奏され、会場を盛り上げた。

③ 佐久島 SDGs プロジェクト

1泊2日にて現地海岸のゴミ拾いを行い、佐久島の現状を把握した。「島を美しくする」をテーマに島内外に向けた作品を制作し、SDGs AICHI EXPO 2023(愛知県国際展示場)、三河湾大感謝祭(田原市)、あいちウィーク(西尾市佐久島ナビゲーション)他にて展示

し、啓発活動を実施した。

④ アニメコンチェルトディズニー白雪姫

岐阜県高山市にて本学の学生、教員等が出演者、スタッフとして高山市をはじめ周辺住民を対象に文化芸術に親しむための舞台を公演した。名作アニメを生演奏で楽しむ楽しい時間を届け、好評を得た。

⑤ 岐阜県多治見市モザイクタイルミュージアムディスプレイ制作

タイルの新たな魅力を模索・展開するため、モザイクタイルミュージアム、岐阜県多治見市タイル産業関係者、本学が連携し企画展として作品を制作、関係者を招いて他大学とのクロストークを実施した。また多治見市の「タイル感謝祭」において作品がお披露目された。

産学官連携・社会貢献の充実

地域社会における活動の実施

名古屋芸術大学の多彩な教育文化活動の成果を社会貢献に活かし、次の連携事業を始めとする多くの連携事業を実施して社会的還元を進めた。

① 尾州産地の織物デザインの開発と帽子生産の研究

芸術学部デザイン領域と林八百吉株式会社が共同し、「尾州産地の織物デザインの開発と帽子生産」を実施した。学生デザインの尾州産地の布と、有松産地の豆絞りに学生デザインのシルクスクリーンを加えた布を制作した。また受託研究の成果として、その生地を林八百吉

株式会社が帽子に仕立て、直営店で販売をしている。

② 庄内緑地園内看板リニューアルに伴うマップデザイン

現在設置されている園内看板の老朽化に伴い、新しいマップ制作を本学の学生が連携事業として取り組んだ。実際に現地に足を運び、目にしたもの、感じたことを取り入れながら地図とは何なのかを考えながら現代に必要とされる情報を盛り込み、デザインを一新した。

③ カーディーラーのショールームディスプレイを制作

芸術学部デザイン領域と株式会社オダタイヤ、株式会社クリエイトが共同し、カーディーラー「ボルボショールームディスプレイ」を制作した。店舗とクルマのイメージと購買層を想定し、販売店を訪れ店舗で働く方々にも提案を見て貰った。提案の結果、「環境破壊」を題材にした立ち寄りたくなる親しみやすいディスプレイの案が採用され、ショールームにて、実車とともに展示された。

④ ららぽーと名古屋みなとアクルス「名古屋みなと蔦屋書店」のクリスマス店内装飾

蔦屋書店から、本学に対して、店内装飾を一般的な施工業者と異なる視点による制作依頼があった。芸術学部美術領域の学生が蔦屋書店担当者と協議を

重ね、学生らしい発想で装飾を制作し、来店客からその様子を多数のSNSで発信される等、クリスマス期間中、雰囲気ある空間を作り、依頼者から高い評価を得た。

⑤ セラミックタイル美濃2024にかかるブース装飾デザイン

東京ビッグサイトで開催された建築建材展にて、セラミックタイル美濃2024 ブースのタイル装飾を制作した。花をモチーフとした大小さまざまなパーツがブースの大きな壁面を彩った。会場には多くの出店があったが、学生が手掛けたブースは手貼り工法ならではのぬくもりのある空間となり、来場者から好評を得た。

事務職員研修の充実

SD研修の実施

「名古屋自由学院事務職員研修規程」に基づき、次の研修を実施した。

全体研修

- ① 認証評価（第三者評価）に関する研修
- ② 大学評価を向上させる3つの職員力～「IR力」「プレゼンテーション力」「ネットワーク力」～

職場内研修

全てのチームにおいて、研修責任者(原則として所属のチームリーダー等)が所属職員に対して2回の職場内研修を実施。

2 滝子幼稚園

快適な保育環境整備

園舎建て替えに向けて

園舎老朽化に伴い、法人より園舎建て替

えが決定され、新園舎の設計や仮園舎の設置等について話し合いを行った。保護者に対しては、2回の説明会と仮園舎の事前見学を実施した。仮園舎の安全確保や備品の整備、引っ越しを行い、無事仮園舎での保育・教育活動が開始できた。

未就園児親子教室

未就園家庭の支援

乳児を子育てしている近隣の家庭に対する子育て支援及び幼稚園の教育方針、園の様子の情宣という2つの目的で未就園児親子教室を実施した。令和5年度も0・1・2歳児クラス、満3歳児クラスの2教室を年間13回計画し、リズム遊びや造形遊びなどを行うことができた。参加登録は0・1・2歳児クラス68組、満3歳児クラス55組であり、満3歳児クラスから42名の園児が入園した。

教育評価

幼稚園関係者、第三者による教育評価の実施

保護者と教職員による令和5年度の教育評価を実施し、結果をまとめた。幼稚園評議員会を開催し、その結果を報告した。評価アンケートの回収率や高評価の中でもやや評価が低かった項目についてご意見をいただき、評議員の方々にも評価をしていただいた。令和6年度の保育・教育活動に生かしていく。

保育支援の充実

特別支援教育の充実

特別な支援を必要とする園児6人に対して、引き続き次のことを実施した。

- ① 特別支援担当保育補助員1人の配置
- ② 幼稚園連盟主催の巡回指導の実施
- ③ 臨床心理士による保育者との面談の実施

3 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園

保育実践研究

研修の充実と研究紀要の発行

園内研修を10回実施した。

6人の担任の実践検討会を1回実施し、1年間の保育実践研究の成果を「研究紀要第11号」として発刊した。

保育支援の強化

個別記録の活用

担任が日々個人記録を取り、保育に生かすようにして、園児一人一人の個性や実態

をとらえる力を高めた。

特別支援教育の充実

特別支援教育を専門とする先生を招いて、保育の様子を見ていただき、子ども本人の困りに応じた支援の方法を教示していただいたり、保護者との面談を行ったりした。

外部支援機関と連携したり、園として個別相談を行ったりするなど、支援を必要とする子どもと保護者を支援する体制の充実を図った。

子育て支援の充実

在園児保護者の相談体制の充実

在園児保護者からの相談に対して、その内容によって担任、教頭、園長が対応する体制を整えている。

保護者の園活動参加の推進

保護者が園活動に主体的に参加できるように「サポーターズ（保育活動ボランティア）」の機会を継続して設けた。

未就園児家庭の支援

未就園家庭を対象に「ひよこ組」を開設、年間 11 回活動した。

地域貢献

学校教育活動への協力

名芸大及び希望する他大学・専門学校から教育実習生を受け入れた。

学生の保育体験・研究活動の受け入れ

名芸大生の自主保育活動（ボランティア）・基礎実習・授業やゼミでの保育活動体験などにおいて、学生の教育・研究活動を受け入れた。

※詳細は、別添の「令和 5 年度事業計画報告書」を参照

3 財務の概要

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、「貸借対照表」はある時点における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。

3-1 決算説明

令和5年度の事業活動収入は、前年度より602百万円減の4,572百万円、事業活動支出は、前年度より470百万円減の4,003百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より132百万円減の569百万円となりました。基本金組入額は前年度より120百万円減の△204百万円となり、当年度収支差額は366百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△3,374百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は基本金取崩額40百万円を加味し△2,969百万円となっています。

(1)教育活動収支(経常的な収支)について

教育活動収入は対前年度比120百万円増の4,512百万円、教育活動支出は対前年度比31

百万円増の 3,980 百万円となり、教育活動収支差額は前年度から 89 百万円増加し、532 百万円となりました。教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は、定員充足率の改善により、対前年度比 123 百万円増の 3,830 百万円となりました。
- ② 手数料収入は、対前年度比 4 百万円増の 28 百万円となりました。
- ③ 寄付金収入は、特別寄付が 6 百万円減少したことなどにより、対前年度比 6 百万円減の 7 百万円となりました。
- ④ 経常費等補助金収入は、対前年度比 13 百万円増の 378 百万円となりました。このうち国庫補助金は、前年度から 1 百万円増の 302 百万円となりました。地方公共団体補助金は、前年度から 11 百万円増加し 76 百万円となりました。
- ⑤ 付随事業収入は、対前年度比 4 百万円増の 31 百万円となりました。このうち受託授業収入は、新型コロナウイルス感染症の収束化に伴い前年度から 4 百万円増加しました。
- ⑥ 人件費支出は、対前年度比 41 百万円減の 2,144 百万円となりました。このうち教員人件費は、主に有期契約教員・パートナー教員の雇用契約内容の更改等により、前年度から 60 百万円増加しました。職員人件費は、前年度から 46 百万円減少しました。役員報酬は、前年度から 1 百万円増加しました。退職給与引当金繰入額は、前年度から 53 百万円減少しました。退職金は、前年度から 2 百万円減少しました。
- ⑦ 教育研究経費及び管理経費支出は、対前年度比 73 百万円増の 1,837 百万円となりました。このうち旅費交通費は、海外を含む学外活動・出張等の増加により前年度から 9 百万円増加しました。修繕費は、学内施設・設備の各種修繕を行ったほか滝子キャンパス尚友館取壊し及び駐車場造成工事等により、前年度から 10 百万円増加しました。印刷製本費は、新規での広報ツール冊子の制作や学外イベントに関する案内チラシの増加等により、前年度から 11 百万円増加しました。手数料は、業務委託契約の増加や奨学費システムの新規導入等により、前年度から 19 百万円増加しました。学生等募集広報費は、広報媒体の追加出稿や広告協賛の増加等により、16 百万円増加しました。

(2)教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入は、受取利息・配当金収入が前年度から 6 百万円増加しました。また為替差益が前年度から 7 百万円増加し、教育活動外収支差額は対前年度比 13 百万円増の 38 百万円となりました。

(3)経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は 532 百万円、教育活動外収支差額は 38 百万円となり、経常収支差額は、前年度から 102 百万円増加し、570 百万円となりました。

(4)特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比 735 百万円減の 22 百万円、特別支出は対前年度比 502 百万円減の 22 百万円となり、特別収支差額は、前年度から 233 百万円減少し、△1 百万円となりました。特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- ① 資産処分差額の主な内訳は、滝子キャンパス尚友館取壊しによる、建物処分差額 15 百万円、図書処分差額 7 百万円などです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

			予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,806	3,830	△ 24
		手数料	21	28	△ 7
		寄付金	8	7	1
		経常費等補助金	357	378	△ 21
		付随事業収入	33	31	2
		雑収入	205	239	△ 34
	教育活動収入計		4,430	4,512	△ 82
	支出	人件費	2,179	2,144	35
		教育研究経費	1,502	1,348	155
		管理経費	544	489	55
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	4,225	3,980	245
	教育活動収支差額		205	532	△ 327
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	20	30	△ 10
		その他の教育活動外収入	0	8	△ 8
		教育活動外収入計	20	38	△ 19
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		20	38	△ 19
経常収支差額		225	570	△ 345	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	19	22	△ 2
		特別収入計	19	22	△ 2
	支出	資産処分差額	0	22	△ 22
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	22	△ 22
特別収支差額		19	△ 1	20	
予備費		13	0	13	
基本金組入前当年度収支差額		231	569	△ 339	
基本金組入額合計		△ 315	△ 204	△ 111	
当年度収支差額		△ 84	366	△ 450	
前年度繰越収支差額		△ 5,755	△ 3,374	△ 2,381	
基本金取崩額		0	40	△ 40	
翌年度繰越収支差額		△ 5,839	△ 2,969	△ 2,870	
事業活動収入計		4,469	4,572	△ 103	
事業活動支出計		4,239	4,003	236	

資金収支総括表

(単位：百万円)

		予算	決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,806	3,830	△ 24
	手数料収入	21	28	△ 7
	寄付金収入	8	7	1
	補助金収入	376	398	△ 22
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	33	31	2
	受取利息・配当金収入	20	30	△ 10
	雑収入	190	232	△ 42
	各種特定資産の取崩	0	0	0
	前受金収入等	28	32	△ 3
	前年度繰越支払資金	2,441	3,061	△ 621
	合計	6,923	7,649	△ 726
支出の部	人件費支出	2,192	2,156	36
	教育研究経費支出	1,149	994	155
	管理経費支出	511	456	55
	借入元利金支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	394	385	9
	各種特定資産の積立	43	223	△ 180
	預り金支出等	△ 59	88	△ 147
	翌年度繰越支払資金	2,692	3,347	△ 655
	合計	6,923	7,649	△ 726

3-2 貸借対照表の概要

本年度末の有形固定資産は、滝子キャンパス改築に伴う資産処分や減価償却などにより、対前年度比 22 百万円減少しました。特定資産は、前年度に引き続いて減価償却引当特定資産の繰り入れ及び施設設備引当特定資産に 200 百万円の追加繰り入れのほか、退職給与引当特定資産に 14 百万円の繰り入れにより、対前年度比 223 百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の取得などにより、対前年度比 175 百万円増加、流動資産は、現預金の増加などにより、対前年度比 246 百万円増加しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比 623 百万円増の 18,123 百万円となりました。固定負債では、退職給与引当金の減少により、対前年度比 27 百万円減の 1,151 百万円となりました。流動負債では、未払金が 87 百万円増加したことなどにより、対前年度比 80 百万円増の 1,153 百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比 53 百万円増の 2,304 百万円、基本金は、204 百万円の組入れ及び 40 百万円の取崩しを行い、18,788 百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△2,969 百万円となります。基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比 569 百万円増の 15,819 百万円となりました。

貸借対照表(総括)

(単位:百万円)

	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	14,573	14,197	376
有形固定資産	10,423	10,445	△ 22
土地	3,581	3,576	5
建物	5,407	5,498	△ 91
構築物	89	95	△ 7
その他の有形固定資産	1,346	1,275	71
特定資産	3,528	3,305	223
その他の固定資産	623	447	175
流動資産	3,550	3,303	246
現預金	3,347	3,061	286
その他の流動資産	203	242	△ 39
資産の部合計	18,123	17,500	623
負債の部			
固定負債	1,151	1,178	△ 27
退職給与引当金	1,150	1,177	△ 27
その他の固定負債	1	1	0
流動負債	1,153	1,073	80
前受金	669	677	△ 8
その他の流動負債	484	396	88
負債の部合計	2,304	2,251	53
純資産の部			
基本金	18,788	18,624	164
第1号基本金	18,000	17,836	164
第3号基本金	500	500	0
第4号基本金	288	288	0
繰越収支差額	△ 2,969	△ 3,374	405
翌年度繰越収支差額	△ 2,969	△ 3,374	405
純資産の部合計	15,819	15,250	569
負債及び純資産の部合計	18,123	17,500	623

3-3 経年比較

1.事業活動収支計算書

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支					
学生生徒等納付金	3,003	3,182	3,420	3,707	3,830
手数料	24	23	26	24	28
寄付金	13	13	5	13	7
経常費等補助金	246	329	362	365	378
付随事業収入	36	34	24	27	31
雑収入	552	423	175	255	239
教育活動収入計	3,874	4,005	4,012	4,392	4,512
人件費	2,631	2,387	2,102	2,185	2,144
(人件費比率)	67.6%	59.3%	52.1%	49.5%	47.1%
教育研究経費	1,125	1,266	1,215	1,275	1,348
(内減価償却額)	353	359	374	361	353
(教研経費比率)	28.9%	31.5%	30.1%	28.9%	29.6%
管理経費	484	427	332	489	489
(内減価償却額)	24	25	24	34	33
(管理経費比率)	12.4%	10.6%	8.2%	11.1%	10.7%
徴収不能額	0	0	0	0	0
教育活動支出計	4,241	4,080	3,649	3,949	3,980
教育活動収支差額	△ 366	△ 75	363	443	532
教育活動外収支					
受取利息・配当金	20	20	22	24	30
その他の教育活動外収入	0	0	0	1	8
教育活動外収入計	20	20	22	25	38
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	20	20	22	25	38
経常収支差額	△ 347	△ 55	385	468	570
特別収支					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	8	68	14	756	22
特別収入計	8	69	14	756	22
資産処分差額	43	57	60	524	22
その他の特別支出	0	4	0	0	0
特別支出計	43	61	60	524	22
特別収支差額	△ 35	8	△ 46	232	△ 1
基本金組入前当年度収支差額C(A-B)	△ 382	△ 48	339	701	569
基本金組入額合計D	106	△ 470	△ 165	△ 324	△ 204
当年度収支差額E(C+D)	△ 276	△ 518	174	377	366
前年度繰越収支差額F	△ 4,323	△ 4,599	△ 5,008	△ 4,596	△ 3,374
基本金取崩額G	0	109	239	844	40
翌年度繰越収支差額H(E+F+G)	△ 4,599	△ 5,008	△ 4,596	△ 3,374	△ 2,969
事業活動収入計A	3,902	4,093	4,048	5,174	4,572
事業活動支出計B	4,283	4,141	3,709	4,473	4,003

2.資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	3,003	3,182	3,420	3,707	3,830
手数料収入	24	23	16	24	28
寄付金収入	12	12	5	13	7
補助金収入	254	396	375	421	398
資産売却収入	100	96	0	700	0
付随事業・収益事業収入	36	34	24	27	31
受取利息・配当金収入	20	20	22	24	30
雑収入	445	287	146	243	232
前受金収入	600	654	662	675	669
その他の収入	207	1,395	412	126	227
資金収入調整勘定	△ 981	△ 893	△ 748	△ 888	△ 864
前年度繰越支払資金	1,291	1,068	1,830	2,386	3,061
収入の部合計	5,010	6,273	6,164	7,459	7,649
支出の部					
人件費支出	2,598	2,238	2,102	2,160	2,156
教育研究経費支出	772	902	841	913	994
管理経費支出	460	398	308	455	456
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	182	339	187	292	268
設備関係支出	51	103	77	78	118
資産運用支出	165	222	172	540	398
その他の支出	359	644	405	325	363
資金支出調整勘定	△ 645	△ 403	△ 313	△ 366	△ 450
翌年度繰越支払資金	1,068	1,830	2,386	3,061	3,347
支出の部合計	5,010	6,273	6,164	7,459	7,649

3.貸借対照表

(単位:百万円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部					
固定資産	15,253	14,354	14,236	14,197	14,573
流動資産	1,459	2,141	2,502	3,303	3,550
資産の部合計	16,712	16,495	16,737	17,500	18,123
負債・基本金・純資産の部					
固定負債	1,179	1,194	1,166	1,178	1,151
流動負債	1,275	1,091	1,023	1,073	1,153
負債の部合計	2,454	2,285	2,188	2,251	2,304
基本金	18,857	19,218	19,145	18,624	18,788
繰越収支差額	△ 4,599	△ 5,008	△ 4,596	△ 3,374	△ 2,969
純資産の部合計	14,258	14,210	14,549	15,250	15,819
負債及び純資産の部合計	16,712	16,495	16,737	17,500	18,123

4.財務比率

(単位:%)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
--	--------	-------	-------	-------	-------

貸借対照表関係比率

1. 純資産構成比率 純資産/(総負債+純資産)	85.3	86.1	86.9	87.1	87.3
2. 繰越収支差額構成比率 繰越収支差額/(総負債+純資産)	△ 27.5	△ 30.4	△ 27.5	△ 19.3	△ 16.4
3. 流動比率 流動資産/流動負債	114.4	196.1	244.6	308.0	307.8
4. 負債比率 総負債/純資産	17.2	16.1	15.0	14.8	14.6
5. 総負債比率 総負債/総資産	14.7	13.9	13.1	12.9	12.7
6. 有形固定資産構成比率 有形固定資産/総資産	66.9	67.8	65.7	59.7	57.5
7. 基本金比率 基本金/基本金要組入額	99.4	99.7	99.5	100.0	99.8

事業活動収支関係比率

1. 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金/経常収入	77.1	79.1	84.8	83.9	84.2
2. 人件費比率 人件費/経常収入	67.6	59.3	52.1	49.5	47.1
3. 人件費依存率 人件費/学生生徒等納付金	87.6	75.0	61.5	58.9	56.0
4. 教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	28.9	31.5	30.1	28.9	29.6
5. 事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△ 9.8	△ 1.2	8.4	13.5	12.5
6. 基本金組入後収支比率 事業活動支出/(事業活動収入 - 基本金組入額)	106.9	114.3	95.5	92.2	91.6

3-4 主な施設設備の整備状況

(1)校舎耐震補強工事、キャンパス内バリアフリー化、防災設備整備の推進

対象となる校舎の耐震診断を平成15・16年度で実施し、平成17年度より3カ年計画で耐震補強工事を実施しました。平成20年度から地震等の防災を想定した設備対策及び令和4年度から避難場所となる大空間天井落下防止耐震化等の整備を実施中です。

年度	所属	事業内容
R5	芸大	<p>西キャンパス U 棟 1 階天井撤去耐震改修工事 耐震改修（非構造部材）</p> 
R4	芸大	<p>西キャンパス L 棟体育館天井撤去耐震改修工事 耐震改修（非構造部材）</p>  <p>西キャンパス U 棟 2 階天井撤去耐震改修工事 耐震改修（非構造部材）</p>
R3	芸大	<p>東キャンパス 1 号館校舎硝子飛散防止フィルム改修工事 耐震改修（非構造部材）</p> 

年度	所属	事業内容
R2	芸大	<p>東キャンパス交流テラス(バリアフリー)</p>  <p>1号館南面外壁タイル落下防止浮き注入工事(非構造)</p> 
H 31	芸大 滝幼	<p>1号館北面・西面外壁タイル浮き注入工事</p>  <p>北門フェンス・扉防犯対策</p>
H 30	芸大	<p>西キャンパス遊歩道整備</p>  <p>1号館東面外壁タイル浮き注入工事</p>

年度	所属	事業内容
H 28	芸大	年式の古い火災感知器を確認灯付に更新
H 27	芸大 保専 滝幼 クリエ 保専	<p>校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工(非構造部材耐震) X棟・2号館・クリエ園舎他</p>   <p>本館・清雅館渡り廊下新設(バリアフリー)</p> 
H 26	芸大	<p>西キャンパス A棟天井耐震補強工事(非構造部材耐震) 東キャンパス玄関自動ドア・スロープ・手摺・多目的トイレ改修 (バリアフリー)</p> 

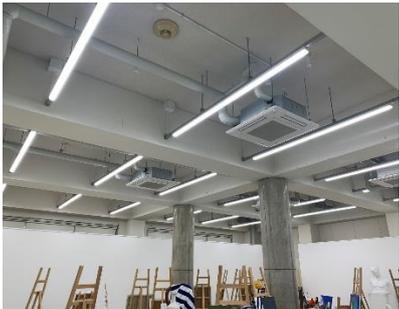
年度	所属	事業内容
H 25	芸大 滝幼	<p>3号館講堂舞台照明設備落下防止(非構造部材耐震)</p>  <p>滝子キャンパス渡り廊下 (バリアフリー)</p> 
H 24	芸大	<p>西 B・G 棟渡り廊下増築 (バリアフリー)</p> 
H 23	芸大	<p>西 B・G 棟耐震補強工事 西 C・D・E・F 棟耐震補強工事</p>
H 22	芸大 全学 芸大 保専	<p>11号館耐震補強工事・EV 耐震改修 (4基) 緊急地震速報システム構築 (大学・専門学校・幼稚園) 全校舎自動火災報知機集中管理整備 尚友館耐震補強工事・EV 耐震改修</p>
H 21	芸大	<p>K棟身障者トイレ改修 (バリアフリー) 非常放送・避雷ユニット等防災設備改修</p>
H 20	芸大	<p>体育館大空間天井耐震補強工事 8号館身障者トイレ増設 (バリアフリー) 埋設ガス配管の耐震化</p>

年度	所属	事業内容
H 19	芸大	8号館耐震補強工事 1号館身障者対応エレベーター及びトイレ改修工事（バリアフリー）
H 18	芸大	A棟・5号館耐震補強工事
	短大部	9号館耐震補強工事
	保専	清雅館耐震補強工事
H 17	芸大	H・K棟・6号館耐震補強工事 G・U棟渡り廊下増築（バリアフリー） 
		H・K棟エレベーター渡り廊下増築（バリアフリー） 
	滝幼	北館耐震補強工事
H 16	芸大	X・G棟渡り廊下増築（バリアフリー） 

(2)学校隣接土地の取得等

年度	所属	事業内容	面積 (m ²)
R5	滝幼	隣接園地広池町 5、7-1 等価交換取得 (+10.58 m ²)	214.54
H 31	法人	東キャンパス新宮 110-1 屋外作品展示場取得	58.42
H 30	芸大	西キャンパス神子前 29・30 学生用駐車場拡幅	744
H 29	クリエ	園庭拡張取得	653
H 28	芸大	東キャンパス古井 119 駐車場(運用財産)移行	1,068
H 27	芸大 法人	西キャンパス借地の返還 西キャンパス隣接地取得 名古屋市昭和区永金町 1-21-3(運用財産)処分	2,578 537 175.14
H 26	芸大	西キャンパス校地取得 西キャンパス駅前校地取得	417.00 1,301.28
H 25	法人	名古屋市昭和区広池町 15(運用財産)移行 名古屋市昭和区永金町 1-32(運用財産)移行	612.08 91.09
H 24	法人	名古屋市昭和区汐見町(運用財産)処分 北名古屋市熊之庄射矢重(運用財産)処分	824.94 1164.00
H 23	法人	北名古屋市鍛冶ケ一色 (運用財産) 処分	1,844.00
H 19	滝幼	滝子キャンパス園地取得	244.28
H 18	芸大	東キャンパス校地取得 西キャンパス校地取得	503.00 871.00
H 16	芸大	東キャンパス校地取得	886.00

(3)地球温暖化対策として省エネルギー化の推進

年度	所属	事業内容
R5	芸大	<p>東キャンパス 3 号館高効率空調機更新</p>  <p>西キャンパス Y 棟高効率 GHP 空調機更新 公用車の電気自動車導入</p>
R4	芸大	<p>東キャンパス 1・12 号館・外構 LED 照明更新工事</p>  <p>西キャンパス Z 棟・外構 LED 照明更新工事</p>  <p>滝子キャンパス本館（滝子幼稚園）空調設備改修工事</p> 

年度	所属	事業内容
R3	芸大	<p>東キャンパス 2 号館空調・換気設備、3 号館ホール熱源チラー設備 2・3 階 4 部屋空調設備改修工事</p>
		
		<p>東キャンパス 2 号館太陽光設置(21.3kw)・3 号館高圧受電設備 省エネ改修工事</p>
		
		<p>東キャンパス 1 号館 2 階図書室・5 階 AV ライブラリー 6 号館 LED 照明更新工事</p>
		
<p>東キャンパス 7・9・10・11 号館 LED 照明更新工事</p>		
		

年度	所属	事業内容
R3	芸大	<p>西キャンパス C・D・I 棟 LED 照明更新工事</p> 
R2	芸大	<p>東キャンパス 2・4・5 号館外灯 LED 照明更新工事</p>  <p>西キャンパス A・B・E・G・K 棟 LED 照明更新工事※10</p> 
	クリエ	<p>園舎 LED 照明更新工事</p> 

年度	所属	事業内容
H31	芸大	西キャンパス X 棟全館高効率空調機更新(人感センサー付) 
		西キャンパス X 棟全館 LED 照明更新工事 
		東キャンパス全館 3 号館・8 号館 LED 照明更新工事 
	滝幼	園舎 LED 照明更新工事
H30	芸大	西キャンパス Z 棟高効率空調機更新(人感センサー付) 西キャンパス高圧受電統合 (主キャンパス+Z 棟)
	クリエ	保育室・遊戯室高効率 GHP 空調機更新
H29	芸大	西キャンパス H 棟 K 棟高効率空調機更新(人感センサー付)
H28	芸大	東西キャンパス各棟使用電力計測装置設置及び空調デマンド計測
	全体	高圧受電 6 ヶ所の特定電気事業者(PPS 事業者)による入札決定

年度	所属	事業内容
26	芸大	<p>東 9 号館屋上太陽光発電設備設置(10kw)</p>  <p>東第 2 変電所高効率トランス更新</p>
24	芸大	<p>東 1 号館設備集中監視制御システム更新</p>
23	芸大	<p>東 1 号館屋上太陽光発電設備設置 (20kw)</p>  <p>東 1 号館省エネ照明更新、省エネトランス更新 西 C・D・E・F 棟工房屋根・外壁・照明省エネ改修</p>  <p>西 Z 棟省エネ照明更新、G 棟高効率空調機省エネ照明更新</p>
22	芸大	<p>西体育館屋上太陽光発電設備設置 (40kw)</p>  <p>西省エネトランス更新、A・H・K 棟省エネ照明更新</p>

年度	所属	事業内容
21	芸大	1・5号館高効率空調機リニューアル A・B棟LED照明・人感センサー等取替 1・3・5・6号館LED照明・人感センサー等取替
20	芸大	1号館高効率空調機リニューアル
19	芸大	学生食堂・1号館空調機インバーターリニューアル 重油ボイラー熱源リニューアル 屋外緑化
18	芸大	3号館講堂照明システム改修
	短大部	1号館空調機インバーターリニューアル
	滝幼	園バスの天然ガス自動車買い替え
17	芸大	東キャンパス4号館ガス空調機（GHP）リニューアル
16	芸大	西キャンパスU棟ガス空調（GHP）リニューアル
	保専	清雅館ガス空調（GHP）リニューアル
15	芸大	東キャンパス3号館ガス空調機（GHP）リニューアル 西キャンパス高圧受電設備を省エネ機器に改修
	クリエ	園バスの天然ガス自動車買い替え
14	芸大	東キャンパス空調機デマンド制御設置 西キャンパス空調機デマンド制御設置

以上